

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 41

1. 基本情報				
<1> 事業・業務名	栗宮地区都市再生整備計画事業(5路線)		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	③ 平成30年度に新しく開始した事務事業		<4> 継続評価/新規評価の別	新規評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	都市整備部
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	都市計画課
	小項目	5-3-1 市街地整備	<8> 担当係等	栗宮新都心推進係
	施策	栗宮新都心整備の推進		
<9> 根拠法令・計画等	都市再生特別措置法、小山市中心拠点地区都市再生整備計画		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	8 款 4 項 1 目
<13> 実施期間	30 年度 ~ 34 年度	<14> 全体事業費	647,000 千円	
<15> 実施手法	直営 「その他」の場合 ()			

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	2.向上の余地はない
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		2.向上の余地はない	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	3.不可能である	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	3.改善の余地はない	理由	当路線を整備することにより、土地活用が活性化され、周辺地域内の安全な生活環境を確保される。事業にあたっては、国の補助金を活用し確実な事業推進を行い計画通りの完了を目指している、また、当地区は、市街化区域内であり、市民から都市計画税を徴収している。これらのことより「3.改善の余地なし」とした。

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	国庫補助事業を導入し、地区内住民及び関係権利者を対象に、用地買収により道路用地を確保し、道路幅員を5~6mに拡幅する。				
目的	<17> 事業・業務の目的	地区内の生活道路になっている狭隘道路を拡幅整備することにより、歩行者の通行空間の安全性・生活環境の向上を図ることを目的とする。			
	<18> 事業・業務の対象	整備道路沿線住民 栗宮まちづくり推進協議会・栗宮地区住民			
手段	<19> 平成30年度の活動内容	用地測量(境界測量)・路線測量・道路設計・用地買収交渉			
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度 計画 実績	平成30年度 計画 実績 達成率(%)
		境界確認数	人		225 223 99.1%
成果	<21> 事業・業務の成果	道路利用者の安全・安心な通行や緊急車両の円滑な通行を確保し、安全安心な生活環境の整備推進ならびに交通事故の減少に寄与するため、道路の拡幅整備を行う。			
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度 計画 実績	平成30年度 計画 実績 達成率(%)
		寄付・用地買収同意者数	人		117 111 94.9%

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	国からの交付金が要望どおり割り当てられるか不確定であるとともに、市の財政状況も厳しいが、地元まちづくり協議会と協力しながら事業を進める。		
	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 地元の合意形成を図りながら協働を推進し、より一層の事業の進捗、成果目標の早期実現を目指す。
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 地区まちづくり協議会の構想に基づく市道整備の早期実現のため、事業をより精査し、事業費の縮減を図りながら実施する。

5 Plan - 計画 -

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)
	千円		計画	実績	計画	実績		
	財源内訳	国・県補助金	千円			28,570	28,570	100.0%
		地方債	千円			26,670	26,670	100.0%
		その他	千円					
		一般財源	千円			14,204	14,204	100.0%
人件費	千円	0	0	10,719	10,719	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,195 ×	7,195 ×	7,146 × 1.5	7,146 × 1.5			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			
<37> 実施計画	国庫補助事業を導入し、用地買収により道路用地を確保し、道路幅員を5~6mに拡幅する。							
<38> 活動・成果目標	道路利用者の安全・安心な通行や緊急車両の円滑な通行を確保し、ゆとりある歩行空間・安全安心な生活環境の推進ならびに交通事故の減少に寄与するため道路の拡幅整備をする。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画			
		千円		135,719	164,369			
		事業費等	千円	125,000	153,650			
		人件費	千円	10,719	10,719			